



中心市街地のにぎわいを促進するため未利用店舗の活用が望まれます（中央町）



豊間根信議員

産業振興

町全体の商店街活性化策

中心部の状況を見ながら次の段階へ

質問 中心商店街空き店舗活用事業に対し助成・支援していくとあるが、その具体的内容は。

沼崎町長 商工会が中心市街地のにぎわいを促進するため、未利用店舗を活用する新規出店者に対する事業（5万円を上限とし月額賃借料の2分の1相当を12カ月間）を町が支援する。
質問 旧町村単位の中心商

店街もさびれてきているのに、町の中心商店街の活性化だけでいいのか。町全体としての商店街活性化策も必要ではないか。

宇澤産業振興課長 商工会とは協議しており、各地区の要望などもあると聞いている。先に中心商店街で活性化策を実施し、その状況を見ながら次の段階へ進みたいと考えている。

議員9人が一般質問

質問 産業振興基金を団体にこたわらず個人にも適応し、未曾有の危機をチャン

スに変えるため、あらゆる産業に投資し、10年後の本町の礎を築くときでは。
宇澤産業振興課長 産業振興基金の対象は団体のみである。新規出店者、事業を立ち上げる人については、商工会などにある制度資金を活用してもらいたい。

行政改革 独自の独自施策 管理職手当の減額などを実施

質問 行財政改革については、一定の成果を上げていくというが、住民サービスや事務に支障が生じないよう「事務事業の見直しや研修の充実を図る」とある。

サービスの向上につながるかと考える。
質問 大阪府をはじめ、各自治体が独自の行財政改革を行い成果を上げているが、本町の独自施策は。

どのような内容で住民サービスの向上を図るのか。
沼崎町長 経験を持った団塊の世代の大量退職がはじまり住民サービスが低下しないよう、職員自らが自己研鑽に努めるとともに、必要な知識・技術の習得や専門性を高めるための研修などに参加することが住民

沼崎町長 平成16年度に組織・機構の改革を行い事務の効率化を図り、17年度から21年度までの行政改革事項の実施計画（集中改革プラン）で旅費手当額の引き下げ、管理職手当の減額、寒冷地手当の廃止など町独自の考えを取り入れながら進めてきた。